

LM・米国連続増配株ファンド (3ヵ月決算型)

運用報告書 (全体版)

第3期 決算日 2017年12月20日
第4期 決算日 2018年3月20日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年5月31日から2027年3月23日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・米国連続増配株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・米国連続増配株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎年3月、6月、9月及び12月の20日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。ただし初回分配は第2期決算日（2017年9月20日）とします。	

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・米国連続増配株ファンド(3ヵ月決算型)」は、2018年3月20日に第4期の決算を行いましたので、第3期、第4期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

当報告書に関するお問合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税金 分	達配 金				
(設定日) 2017年5月31日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 832
1期(2017年6月20日)	10,243	—	2.4	83.8	—	12.4	1,173
2期(2017年9月20日)	10,174	40	△ 0.3	85.1	—	13.3	3,320
3期(2017年12月20日)	10,729	40	5.8	82.4	—	12.1	3,597
4期(2018年3月20日)	9,538	40	△10.7	81.9	—	13.6	2,541

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	標準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	騰落率			
第3期	(期首) 2017年9月20日	円 10,174	% —	% —	% 85.1	% —	% 13.3
	9月末	10,161	△ 0.1	83.2	—	12.9	
	10月末	10,315	1.4	84.5	—	12.8	
	11月末	10,650	4.7	85.9	—	12.6	
	(期末) 2017年12月20日	10,769	5.8	82.4	—	12.1	
第4期	(期首) 2017年12月20日	10,729	—	82.4	—	12.1	
	12月末	10,753	0.2	81.7	—	12.0	
	2018年1月末	10,349	△ 3.5	82.6	—	12.2	
	2月末	9,702	△ 9.6	84.0	—	12.8	
	(期末) 2018年3月20日	9,578	△10.7	81.9	—	13.6	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

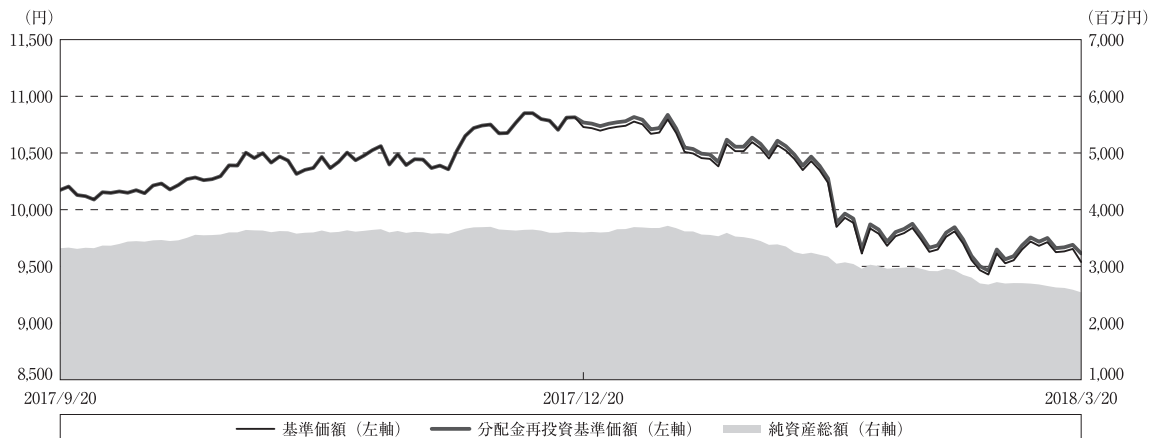
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2017年9月21日～2018年3月20日)



第3期首：10,174円

第4期末：9,538円（既払分配金(税込み)：80円）

騰落率：△ 5.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年9月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2018年3月20日）のLM・米国連続増配株ファンド（3ヵ月決算型）（以下、当ファンド）の基準価額は9,538円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス5.5%（分配金再投資ベース）、基準価額は556円（分配金込み）下落しました。

保有株式からの配当を手堅く確保したことが奏功し、株式要因はプラスとなりました。一方、為替要因については米ドル・円相場が米ドル安・円高となったことから、マイナスとなりました。

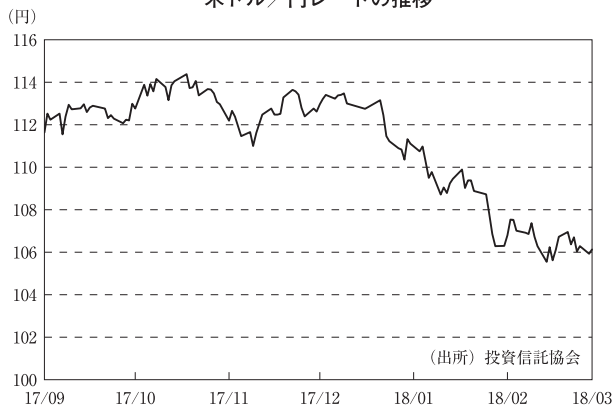
当作成期の米国株式相場は、上昇しました。期前半は、米国景気の緩やかな回復が続いたことや、米国議会での予算決議案の可決を受けて米税制改革の審議が進むとの観測が強まったことなどから、株価は上昇しました。期の半ばは、米連邦準備制度理事会（FRB）の次期議長にパウエル理事が正式に指名され、FRBによる利上げが緩やかなペースで進むとの見方が広がったことなどから、株価は上昇しました。さらに、米税制改革法案が成立し、米国景気の刺激効果が意識されたことなどから、株価の上昇が続きました。期の後半は、米企業業績拡大への期待が膨らんだことや、米国景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことなどから、株価は上値を伸ばす展開となりました。その後、米国国債利回りの急な上昇が嫌気されたことなどから、株価は反落しましたが、当作成期末にかけては、米国国債利回りの上昇が一服となる中、株価は底堅く推移しました。

米国S&P 500指数の推移



当作成期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期前半は、株式相場が世界的に上昇する中、投資家のリスク回避姿勢の後退に伴う円売りが優勢となったことから、米ドルは対円で上昇しました。期の半ばは、パウエル理事が次期FRB議長に正式に指名されたことを受け、FRBによる利上げが緩やかなペースで進むとの見方が広がったことから、米ドルは対円で一時軟調となりました。しかしその後は、米税制改革法案の可決を受けて、大型減税の実現に伴う米経済成長を見込んだ米ドル買い・円売りが優勢となりました。期の後半は、米国株式相場が急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米ドルは対円で下落基調となりました。

米ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「LM・米国連続増配株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2017年9月21日～2018年3月20日)

分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期	第4期
	2017年9月21日～ 2017年12月20日	2017年12月21日～ 2018年3月20日
当期分配金	40	40
(対基準価額比率)	0.371%	0.418%
当期の収益	40	32
当期の収益以外	—	7
翌期繰越分配対象額	853	847

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月21日～2018年3月20日)

項 目	第3期～第4期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	85	0.825	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(41)	(0.402)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.402)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.048	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.042)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.006)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.041	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(1)	(0.011)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	94	0.915	
作成期間の平均基準価額は、10,321円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月21日～2018年3月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第3期～第4期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
LM・米国連続増配株マザーファンド	532,378	559,521	1,168,012	1,211,763

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年9月21日～2018年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第3期～第4期	
	LM・米国連続増配株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,847,559千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	8,403,714千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月21日～2018年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2017年9月21日～2018年3月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月21日～2018年3月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年3月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第2期末	第4期末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・米国連続増配株マザーファンド	千口 3,257,509	千口 2,621,876	千円 2,565,243

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年3月20日現在)

項 目	第4期末	
	評 価 額	比 率
LM・米国連続増配株マザーファンド	千円 2,565,243	% 98.0
コール・ローン等、その他	53,195	2.0
投資信託財産総額	2,618,438	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・米国連続増配株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(7,601,772千円)の投資信託財産総額(7,740,631千円)に対する比率は98.2%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月20日における邦貨換算レートは1米ドル=106.13円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第3期末	第4期末
	2017年12月20日現在	2018年3月20日現在
	円	円
(A) 資産	3,633,521,231	2,618,438,813
LM・米国連続増配株マザーファンド(評価額)	3,626,436,668	2,565,243,701
未収入金	7,084,563	53,195,112
(B) 負債	35,653,867	77,391,881
未払収益分配金	13,413,600	10,657,020
未払解約金	7,084,563	53,195,112
未払信託報酬	14,759,205	13,158,056
その他未払費用	396,499	381,693
(C) 純資産総額(A-B)	3,597,867,364	2,541,046,932
元本	3,353,400,177	2,664,255,046
次期繰越損益金	244,467,187	△ 123,208,114
(D) 受益権総口数	3,353,400,177口	2,664,255,046口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,729円	9,538円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

 当作成期首元本額 3,263,859,713円

 当作成期中追加設定元本額 539,809,063円

 当作成期中一部解約元本額 1,139,413,730円

(注2) 元本の欠損

 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は123,208,114円であります。

○損益の状況

項 目	第3期	第4期
	2017年9月21日～ 2017年12月20日	2017年12月21日～ 2018年3月20日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	209,991,396	△286,397,838
売買益	219,926,203	50,871,254
売買損	△ 9,934,807	△337,269,092
(B) 信託報酬等	△ 15,155,704	△ 13,539,749
(C) 当期損益金(A+B)	194,835,692	△299,937,587
(D) 前期繰越損益金	44,200,094	166,351,336
(E) 追加信託差損益金	18,845,001	21,035,157
(配当等相当額)	(60,024,126)	(60,997,583)
(売買損益相当額)	(△ 41,179,125)	(△ 39,962,426)
(F) 計(C+D+E)	257,880,787	△112,551,094
(G) 収益分配金	△ 13,413,600	△ 10,657,020
次期繰越損益金(F+G)	244,467,187	△123,208,114
追加信託差損益金	18,845,001	21,035,157
(配当等相当額)	(60,534,452)	(61,423,615)
(売買損益相当額)	(△ 41,689,451)	(△ 40,388,458)
分配準備積立金	225,622,186	164,353,599
繰越損益金	-	△308,596,870

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第3期	第4期
	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	22,194,375	8,659,283
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	172,641,317	0
(C) 収益調整金	60,534,452	61,423,615
(D) 分配準備積立金	44,200,094	166,351,336
分配対象収益額(A+B+C+D)	299,570,238	236,434,234
(1万円当たり収益分配対象額)	(893)	(887)
収 益 分 配 金	13,413,600	10,657,020
(1万円当たり収益分配金)	(40)	(40)

○分配金のお知らせ

	第3期	第4期
1万口当たり分配金(税込み)	40円	40円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手続き分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

LM・米国連続増配株マザーファンド

運用状況のご報告

第1期 決算日 2018年3月20日

(計算期間：2017年5月31日～2018年3月20日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・米国連続増配株マザーファンド」の第1期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	騰落率				
(設定日) 2017年5月31日	10,000	—	—	—	—	百万円 2,763
1期(2018年3月20日)	9,784	△2.2	81.1	—	13.5	7,667

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率			
(設定日) 2017年5月31日	10,000	—	—	—	—
6月末	10,029	0.3	79.5	—	11.9
7月末	9,961	△0.4	82.7	—	12.4
8月末	10,041	0.4	82.8	—	13.4
9月末	10,257	2.6	83.2	—	12.9
10月末	10,428	4.3	84.4	—	12.8
11月末	10,781	7.8	85.7	—	12.6
12月末	10,940	9.4	81.7	—	12.0
2018年1月末	10,546	5.5	82.4	—	12.2
2月末	9,901	△1.0	83.7	—	12.7
(期末) 2018年3月20日	9,784	△2.2	81.1	—	13.5

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。



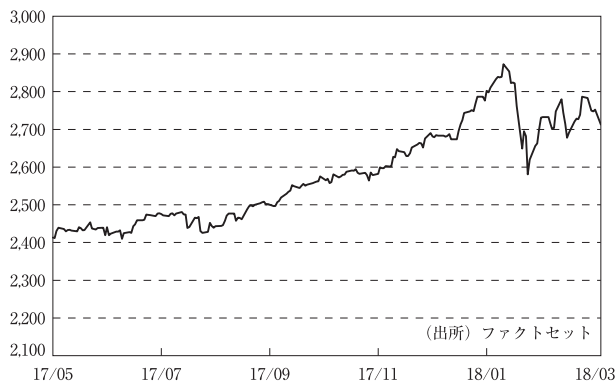
○基準価額の主な変動要因

当期末（2018年3月20日）のLM・米国連続増配株マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は9,784円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス2.2%、基準価額は216円下落しました。

保有株式からの配当を手堅く確保したことが奏功し、株式要因はプラスとなりました。一方、為替要因については米ドル・円相場が米ドル安・円高となったことから、マイナスとなりました。

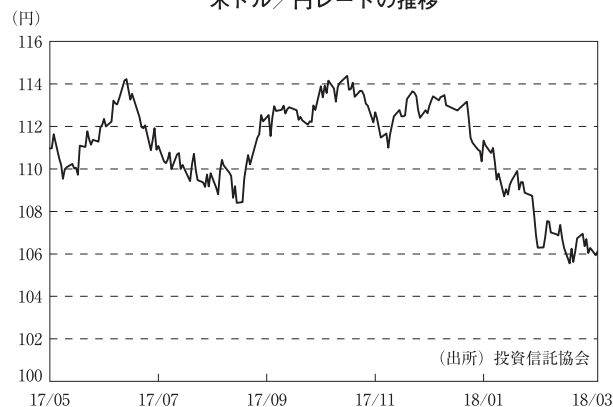
当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、欧州中央銀行（ECB）総裁が金融緩和の縮小に前向きな姿勢を示したと受け止められ、欧州の株式相場が下落した影響から、株価の上値は重い展開となりました。しかしその後は、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを急がないとの見方が広がったことなどから、株価は上昇しました。期の半ばは、FRBの次期議長にパウエル理事が正式に指名され、利上げが緩やかなペースで進むとの見方が広がったことなどから、株価は上昇しました。さらに、米税制改革法案が成立し、米国景気の刺激効果が意識されたことなどから、株価の上昇が続きました。期の後半は、米企業業績拡大への期待が膨らんだことや、米国景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことなどから、株価は上値を伸ばす展開となりました。その後、米国国債利回りの急な上昇が嫌気されたことなどから、株価は反落しましたが、当期末にかけては、米国国債利回りの上昇が一服となる中、底堅く推移しました。

米国S&P 500指数の推移



当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、米連邦公開市場委員会（FOMC）において追加利上げの決定とともにバランスシートの縮小を年内に開始する方針が示されたことを受け、米ドルは対円で上昇しました。その後は、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりを受け、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。期の半ばは、北朝鮮情勢への警戒感が薄らいだことに加え、米国国債利回りが上昇し、日米金利差の拡大が意識されたことなどから、米ドルは対円で反発しました。その後も、株式相場が世界的に上昇する中、リスク回避姿勢の後退に伴う米ドル買い・円売りが強まりました。しかし、FRBによる利上げが緩やかなペースで進むとの見方が広がると、米ドルは対円で一時軟調となりました。期の後半は、米財務長官が米ドル安を歓迎する意向を示したことなどを受け、米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後も、米国株式相場の急落をきっかけとした世界的な株安を受け、リスク回避姿勢が強まったことなどから、米ドル売り・円買いが強まりました。

米ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年5月31日～2018年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 12 (11) (1)	% 0.120 (0.104) (0.016)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	3 (3)	0.028 (0.028)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	15	0.149	
期中の平均基準価額は、10,288円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月31日～2018年3月20日)

株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株	千米ドル	百株	千米ドル
アメリカ	14,250	95,513	5,725	39,019

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
	DIGITAL REALTY TRUST INC	220	2,552	57	618
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	76	1,948	19	449
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	103	1,303	23	283
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	564	1,740	169	459
	REALTY INCOME CORP	416	2,332	102	553
	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	471	1,199	113	282
	UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	9	67	—	—
	VENTAS INC	422	2,740	79	466
	WP CAREY INC	68	455	13	86
	URSTADT BIDDLE - CLASS A	33	69	8	16
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	20	166	2	16	
小計	2,402	14,577	585	3,232	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年5月31日～2018年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	14,891,440千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,786,121千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月31日～2018年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年3月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	期末評価額		業種等	
		当			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円		
AT&T INC	558	2,041	216,628	電気通信サービス	
ALLIANT ENERGY CORP	172	685	72,707	公益事業	
ALTRIA GROUP INC	313	1,955	207,550	生活必需品	
CMS ENERGY CORP	296	1,301	138,160	公益事業	
CENTERPOINT ENERGY INC	159	428	45,477	公益事業	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	64	480	51,017	金融	
CLOROX COMPANY	129	1,657	175,953	生活必需品	
CONSOLIDATED EDISON INC	232	1,787	189,713	公益事業	
DOMINION ENERGY INC	253	1,749	185,673	公益事業	
DUKE ENERGY CORP	226	1,741	184,783	公益事業	
EDISON INTERNATIONAL	259	1,658	176,003	公益事業	
EMERSON ELECTRIC CO	245	1,732	183,911	資本財・サービス	
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	5	59	6,334	金融	
EVERSOURCE ENERGY	256	1,485	157,690	公益事業	
EXXON MOBIL CORPORATION	222	1,646	174,703	エネルギー	
GENERAL MILLS INC	332	1,666	176,915	生活必需品	
GENUINE PARTS CO	104	941	99,878	一般消費財・サービス	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	140	2,202	233,793	情報技術	
KELLOGG CO	269	1,786	189,650	生活必需品	
KIMBERLY-CLARK CORP	160	1,777	188,639	生活必需品	
LOCKHEED MARTIN CORP	65	2,179	231,270	資本財・サービス	
MCDONALD'S CORP	51	810	86,066	一般消費財・サービス	
MERCURY GENERAL CORP	38	179	19,047	金融	
MEREDITH CORP	54	290	30,804	一般消費財・サービス	
NEXTERA ENERGY INC	147	2,350	249,508	公益事業	
NORTHWESTERN CORP	75	392	41,661	公益事業	
OGE ENERGY CORP	160	510	54,151	公益事業	
OLD REPUBLIC INTL CORP	139	297	31,569	金融	
OWENS & MINOR INC	204	323	34,294	ヘルスケア	
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	389	763	81,000	金融	
PEPSICO INC	185	2,041	216,681	生活必需品	
PRAXAIR INC	118	1,765	187,324	素材	
T ROWE PRICE GROUP INC	142	1,609	170,838	金融	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	266	2,092	222,061	生活必需品	
SPIRE INC	6	41	4,447	公益事業	
SYSCO CORP	187	1,125	119,435	生活必需品	
TARGET CORP	267	1,878	199,320	一般消費財・サービス	
3M CO	90	2,084	221,179	資本財・サービス	
VF CORP	196	1,452	154,201	一般消費財・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	426	2,058	218,416	電気通信サービス	
WGL HOLDINGS INC	7	58	6,257	公益事業	
WEC ENERGY GROUP INC	256	1,581	167,824	公益事業	
WALMART INC	231	2,020	214,392	生活必需品	
WESTAR ENERGY INC	27	136	14,528	公益事業	
XCEL ENERGY INC	405	1,788	189,854	公益事業	
合 計	株数・金額	8,525	58,619	6,221,326	
	銘柄数<比率>	45	-	<81.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当期期末		比率
		評価額	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百口	千米ドル	千円	%
DIGITAL REALTY TRUST INC	163	1,707	181,209	2.4
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	18	154	16,379	0.2
ESSEX PROPERTY TRUST INC	57	1,379	146,389	1.9
FEDERAL REALTY INVS TRUST	80	931	98,904	1.3
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	395	1,080	114,696	1.5
REALTY INCOME CORP	314	1,598	169,623	2.2
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	358	769	81,650	1.1
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	9	55	5,844	0.1
URSTADT BIDDLE - CLASS A	25	48	5,157	0.1
VENTAS INC	343	1,698	180,302	2.4
WP CAREY INC	55	340	36,166	0.5
計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,817 11	9,764 -	1,036,324 <13.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年3月20日現在)

項目	当期期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	6,221,326	80.4
投資証券	1,036,324	13.4
コール・ローン等、その他	482,981	6.2
投資信託財産総額	7,740,631	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(7,601,772千円)の投資信託財産総額(7,740,631千円)に対する比率は98.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月20日における邦貨換算レートは1米ドル=106.13円です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年5月31日～2018年3月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,891,193,811
コール・ローン等	464,590,073
株式(評価額)	6,221,326,489
投資証券(評価額)	1,036,324,635
未収入金	150,676,200
未収配当金	18,276,414
(B) 負債	224,045,301
未払金	150,647,800
未払解約金	73,397,134
未払利息	367
(C) 純資産総額(A-B)	7,667,148,510
元本	7,836,027,363
次期繰越損益金	△ 168,878,853
(D) 受益権総口数	7,836,027,363口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,784円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当初設定元本額	2,763,733,640円
期中追加設定元本額	8,454,943,246円
期中一部解約元本額	3,382,649,523円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・米国連続増配株ファンド(年2回決算型)	5,214,151,135円
LM・米国連続増配株ファンド(3ヵ月決算型)	2,621,876,228円

(注3) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は168,878,853円であります。

○損益の状況 (2017年5月31日～2018年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	203,537,880
受取配当金	203,390,427
受取利息	243,052
その他収益金	1,056
支払利息	△ 96,655
(B) 有価証券売買損益	△306,915,751
売買益	668,035,103
売買損	△974,950,854
(C) 保管費用等	△ 2,217,281
(D) 当期損益金(A+B+C)	△105,595,152
(E) 追加信託差損益金	97,527,908
(F) 解約差損益金	△160,811,609
(G) 計(D+E+F)	△168,878,853
次期繰越損益金(G)	△168,878,853

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。